

Sustainable Report No.124

国境炭素税導入と カーボン・クレジット

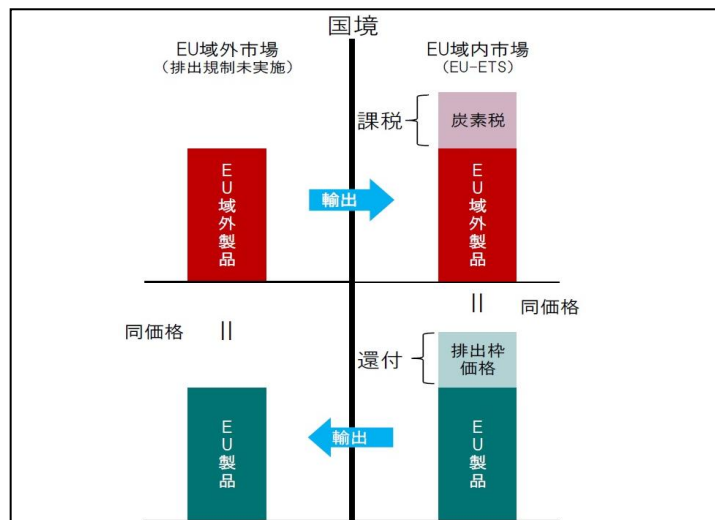


Satisfactory

■ 国境炭素税による増税への懸念

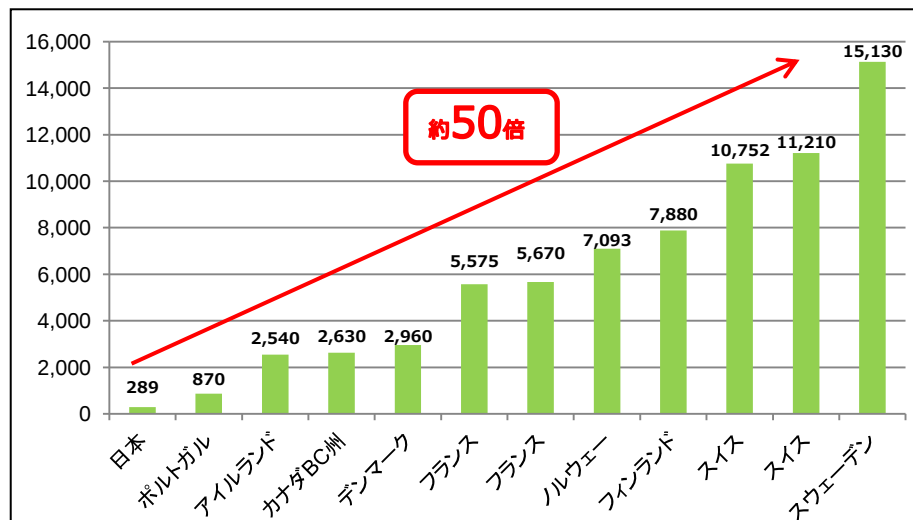
- GHG排出規制が緩い国や地域から製品を輸入する際、**製造時に排出したCO2に応じて関税を課す**
- 他国と比較して欧州は炭素税が高いため**他国間の企業競争が不利**であり、**排出枠取引が急上昇した**ことを受けて導入に至った
- 欧州の炭素税は日本の20～50倍であり、海外の動向を受け**温対税（＝炭素税）の増税**が懸念される

■ 国境炭素税の概念



出典：ピクテ投信投資顧問株式会社「幻冬舎Gold Online PICTETマーケットレポート・Deep Insight【第163回】「国境炭素税」の衝撃」

■ 諸外国の炭素税率（単位:円/t-CO2 2018年3月時点）



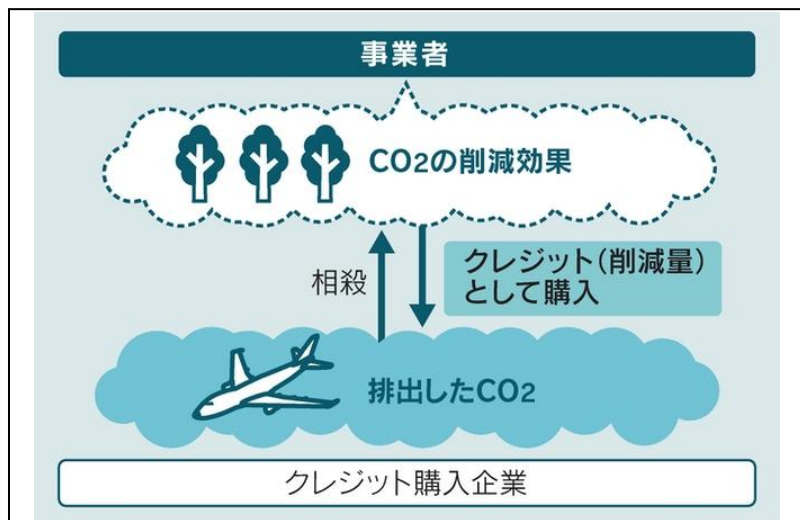
出典：環境省「諸外国における炭素税等の導入状況」を元にグラフを著者作成

国内企業にとって脱炭素経営は必須かつ喫緊の課題

■ 規制市場であることがカーボン・クレジットの課題

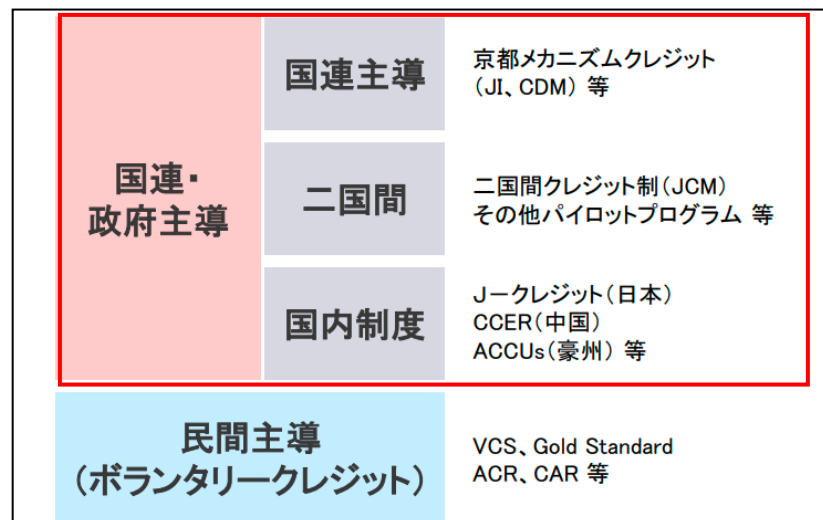
- GHG削減効果を「環境価値」とする仕組みのひとつに「カーボン・クレジット」排出権取引があり、CO2削減プロジェクトなどへの投資を促進させる効果がある
- 主なカーボン・クレジット制度は、国連・政府が主導している
- 国・地域の排出削減義務や排出量報告制度等の規制・制度に基づく**規制市場**となっている

■ カーボン・クレジットの使い方



出典：日本経済新聞「カーボンのクレジットとは 温暖化対策で民間市場拡大」

■ カーボン・クレジットの分類と種類



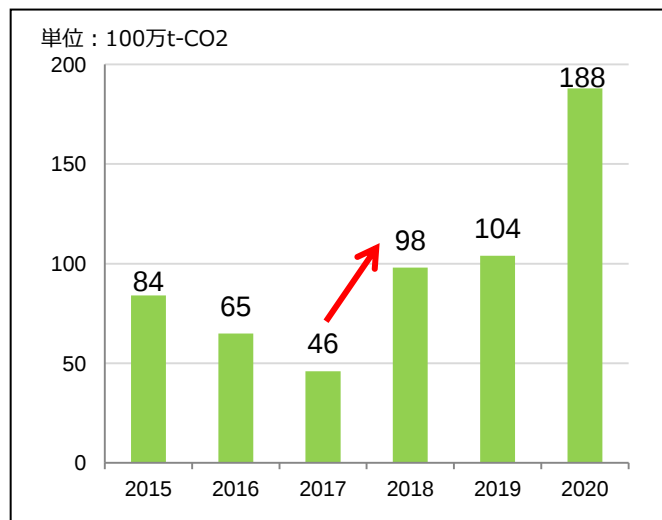
出典：みずほリサーチ&テクノロジーズ「カーボン・クレジットを巡る動向」

民間セクター主導のクレジット制度に活路を見出す

■ 世界で活用され始めたボランタリー・クレジット

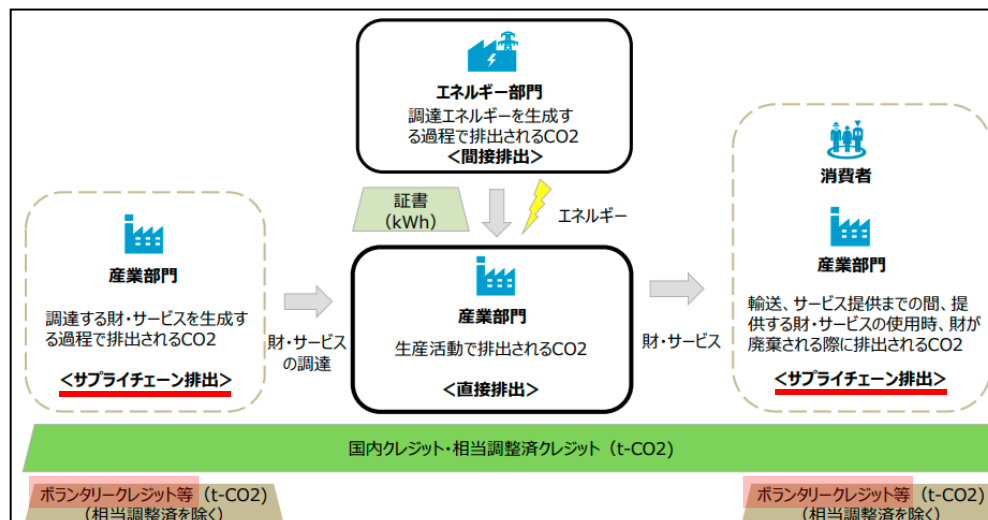
- ボランタリー・クレジットはNGOや民間セクターが主導であるため**厳しい規制はない**
- IPCC1.5℃特別報告書の公表とGHGプロトコル・SBTのネットゼロに向けたガイダンス策定によって、2018年から**取引量は増加傾向**
- 国内全体の排出量削減の観点から、特にサプライチェーン排出への活用が期待されている
- GHGプロトコル・各プラットフォーム・参画企業団体の**動向分析と企業戦略への反映**が求められる

■ ボランタリー・クレジット取引量の推移



出典：Forest Trends Association「State of the Voluntary Carbon Markets 2021」を元にグラフを著者作成

■ 種別毎の活用範囲



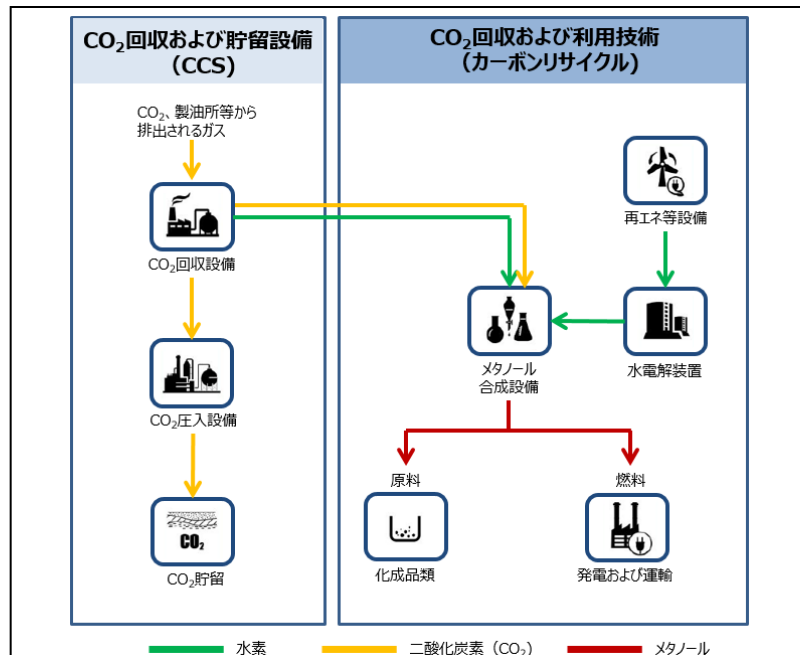
出典：経済産業省、「カーボン・クレジットに係る論点」

ネットゼロ目標達成に加え、ビジネス拡大ツールとしての活用へ

■プロジェクトによるCO2削減をより確かなものに

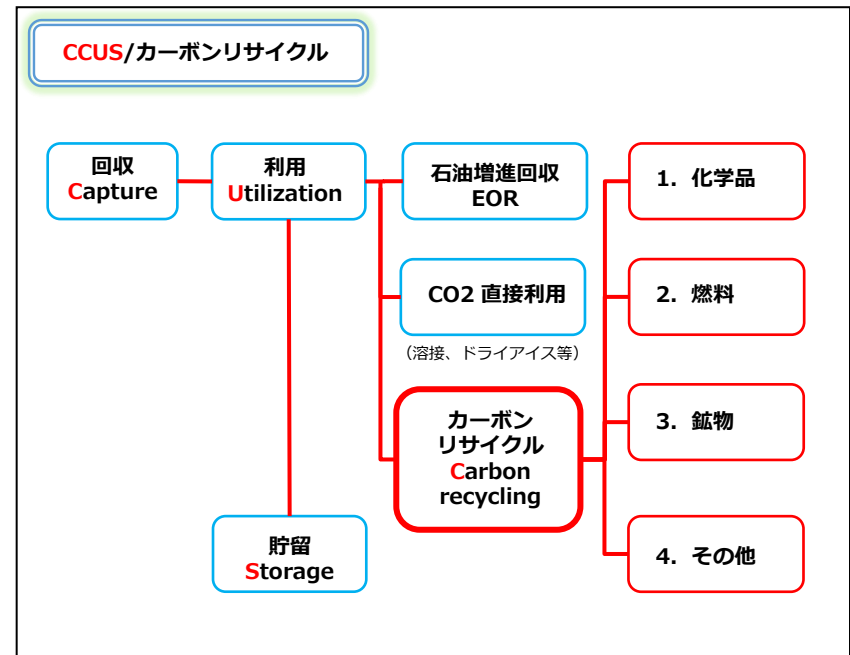
- CO2削減に必要な革新的技術として「CCS」（CO2の回収・貯留）が注目されている
- CCS技術の実用化を目指して実施した苫小牧実証試験は、目標のCO2の30万トン圧入を達成した
- 2030年までの商用化を視野にCCS導入が検討されている
- 社会的・環境的貢献を示すラベルを付与されるプロジェクトのひとつである

■ 苫小牧でのCCS・カーボンリサイクルを推進



出典：経済産業省・資源エネルギー庁「CO₂を回収して埋める「CCS」、実証試験を経て、いよいよ実現も間近に（後編）」

■ CCUSとカーボンリサイクルの概要



出典：経済産業省・資源エネルギー庁「未来ではCO₂が役に立つ？！「カーボンリサイクル」でCO₂を資源に」を元に図を著者作成

■ 参照・引用資料

- ピクテ投信投資顧問株式会社, 幻冬舎Gold Online「PCTETマーケットレポート・Deep Insight【第163回】「国境炭素税」の衝撃」, 2021年2月20日 (<https://gentosha-go.com/articles/-/32021>)
- 環境省, 「諸外国における炭素税等の導入状況」, 平成30年7月 (<https://www.env.go.jp/policy/policy/tax/mat-4.pdf>)
- 日本経済新聞, 「EU「新炭素税」に警戒と期待 日本、基準作りで攻めも」, 2021年9月25日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQQU17C150X10C21A9000000/>)
- 日本経済新聞, 「カーボンのクレジットとは 温暖化対策で民間市場拡大」, 2021年12月13日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQQU17C150X10C21A9000000/>)
- 経済産業省 資源エネルギー庁, 「CO2の排出量、どうやって測る? 〜先進国vs新興国〜」, 2020年8月14日 (https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteiky/co2_sokutei.html)
- 経済産業省 資源エネルギー庁, 「CO2を回収して埋める「CCS」、実証試験を経て、いよいよ実現も間近に(後編)」, 2020年12月25日 (https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteiky/ccs_tomakomai_2.html)
- 経済産業省 資源エネルギー庁, 「未来ではCO2が役に立つ? 「カーボンリサイクル」でCO2を資源に」, 2019年9月20日 (https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteiky/carbon_recycling.html)
- Forest Trends Association, 「State of the Voluntary Carbon Markets 2021」 (<https://www.forest-trends.org/publications/state-of-the-voluntary-carbon-markets-2021/>)
- 経済産業省, 「カーボン・クレジットに係る論点」, 2021年12月 (https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_credit/pdf/001_05_00.pdf)
- みずほ情報総研, 「今、注目を集める、ボランティア・クレジット 〜4つのメガトレンド信者, 2021年2月 (<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2021/pdf/ghg2102.pdf>)
- みずほリサーチ&テクノロジーズ, 「カーボン・クレジットを巡る動向」, 2021年12月8日 (https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_credit/pdf/001_04_00.pdf)
- 株式会社野村総合研究所, 「EUの国境炭素税導入は世界のCO2排出量削減を促すか」 (<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2021/fis/kiuchi/0707>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先: info@sfinter.com



株式会社サティスファクトリーは、SDGsに係る人材教育プログラム『**KIZUNA ESD**』を企業に提供しております。全ての従業員によるサステナブルレポート作成やSDGs映画上映会の実施など、各種運用の導入と内製化を支援いたします。

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失・利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

—— サステナブルレポートとは? ——

サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマをとりあげ、サティスファクトリー社員が調査報告書を作成・発信しています。



全従業員で
毎週更新中